

商工会議所 L O B O (早期景気観測)

— 平成 1 3 年 4 月 調査結果 —

(平成 1 3 年 5 月 2 日)

○調査期間：平成 1 3 年 4 月 1 8 日～2 4 日

○調査対象：全国の 3 9 5 商工会議所が 2 6 0 7 業種組合等にヒアリング
(内訳) 建設業 3 8 6 製造業 6 3 3 卸売業 2 3 6
小売業 7 4 7 サービス業 6 0 5

○調査項目：今月の売上・採算・業況等についての状況 (D I 値を集計)
及び、業界として当面する問題等

※ D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

日本商工会議所

本件担当：産業政策部 TEL: 0 3 - 3 2 8 3 - 7 8 4 4 / 7 8 3 6
E-Mail: sangyo@jcci.or.jp

なお、本調査結果は、日商ホームページ (<http://www.jcci.or.jp>)でもご覧になれます。

【平成13年4月調査結果のポイント】

7ヵ月連続の業況悪化。続く先行き不透明感

○ 4月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は、製造業および卸売業でマイナス幅が前月水準に比べて拡大したことから、前月水準（▲48.1）よりマイナス幅が0.5ポイント拡大して▲48.6となった。昨年3月に大幅な（7.2ポイント）マイナス幅縮小が見られた後は概ね横ばい傾向で推移したが、10月以降7ヵ月連続してマイナス幅が拡大し、平成11年3月以来の低水準となった。業況の悪化傾向は変わらず、不透明感が広がっており、地域経済や足元の景況感は引続き厳しい状況にある。

建設業では、引き続き「公共工事、民間工事ともに工事量が少なく、受注競争が一段と厳しくなり、採算割れを承知しながらも受注が厳しい状況」（建築工事）、「工事発注の大幅な減少」（建築工事）など厳しい状況を訴える声が多く寄せられている。また、新年度の公共工事の早期発注を期待する声がある一方、「公共工事の新年度予算の減により期待はできない」（一般工事）、「公共工事、民間設備投資とも依然として状況は厳しく、好転する兆しは見られない」（一般工事）との声も寄せられている。

製造業では、昨年11月以降、業況、売上、採算の各DI値において悪化傾向が続いており、「小売価格が下落し、売上減少が目立つ」（家具製造）、「一般消費も財布のヒモは固くなり益々の景気後退が心配される」（自動車・附属品製造）、「仕事があっても、取引先の値引要求が強く採算割れになる」（金属加工機械製造）、「生産調整が原因と考えるが大幅に受注減少している」（電子部品製造）、「3月初めに単価の見直しがあり、下請企業は従業員の給料カットを実施しなければ採算も取れない業者もあり」（船舶製造・修理）など厳しさを訴える声も寄せられている。

卸売業では、「野菜の入荷量は増大傾向。それに伴いキロ単価は下落」（農畜産水産物卸）、「長期にわたる不況、先行き懸念が強く、廃業の動きが見え始めた」（家具・建具等卸売）、「近隣諸国での低価格、大量生産品が流入し商品単価が下落、利幅が縮小」（衣服・日用品卸）など、引き続き厳しい業況を訴える声も多く寄せられる中、「4月の好天が食料品・酒類の売上増につながっている」（各種商品卸）といった声もある。

小売業では、「リサイクル法が施行された家電は前月に比べて大幅に減少」（百貨店）、「消費者の大型店への移行により商店街からの客離れ」（商店街）、「価格競争の激化の一方、仕入コストもダウンしているが、商品の値崩れに追い付かず利益の幅が減少」（各種商品小売）、「景気の先行きが不透明なため、売上の見通しも最悪の状況」（商店街）といった声がある一方、「4月中旬に気温が急上昇となり、衣料は一気に初夏物まで動き始めた」（百貨店）、「春物の婦人服、新入学関連の家庭用品が比較的好調」（百貨店）といった声も寄せられている。

サービス業では、「昼間の売上はそれほどでもないが、夜間の売上は大幅に減少している」（食堂・レストラン）、「依然客足が伸びず苦戦を強いられている。外食産業も低価格競争の波にのまれ、先行き不透明」（すし店）、「予約があるものの単価、人数も減少気味で収益性も厳しい」（旅館）といった声が多いものの、一部に「新入学・転勤などの特需と、行楽シーズン入りから売上増」との声も見られる。

売上面では、サービス業、小売業および建設業でマイナス幅が前月水準に比べて縮小したことから、全業種合計の売上DIはマイナス幅が0.6ポイント縮小して▲41.9と、6ヵ月ぶりのマイナス幅縮小となった。採算面では、製造業を除く他の全業種でマイナス幅が前月水準に比べて縮小したことから、全業種合計の採算DIはマイナス幅が0.9ポイント縮小して▲43.6と、3ヵ月ぶりの縮小となった。なお、仕入単価については、全産業でDI値の上昇（下落超）が見られ、製造業以外は全てプラスの数値となり調査開始以来の最高値4.6を記録した。販売価格の下落に関する声も多く寄せられており、デフレ感がより顕在化してきている。

- 向こう3ヵ月(5月～7月)の先行き見通しについては、全産業合計の業況D I (今月比ベース)が▲41.7と、昨年同時期の先行き見通し(▲27.2)に比べて極めて厳しい見方となっている。
- 景気に関する声、当面する問題としては、公共工事の前倒し、個人消費、セーフガードについての関心が高い。

【業況についての判断】

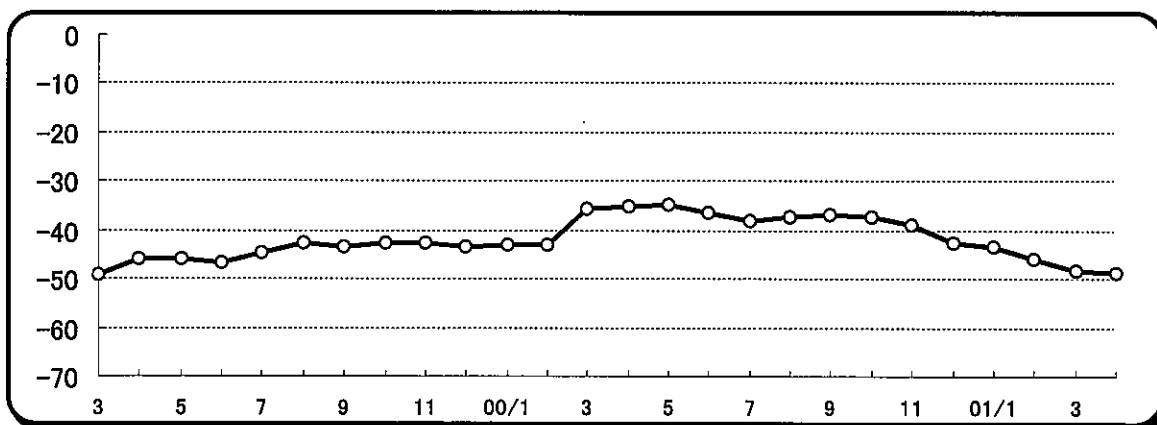
- 全産業合計の業況D I (前年同月比ベース、以下同じ)は、製造業、卸売業および小売業でマイナス幅が前月水準に比べて拡大したことから、前月水準(▲48.1)よりマイナス幅が0.5ポイント拡大して▲48.6と、平成11年3月以来の水準となった。昨年3月に大幅な(7.2ポイント)マイナス幅縮小が見られた後は概ね横ばい傾向で推移したが、10月以降7ヵ月連続してマイナス幅が拡大した。中小企業の景況には、低迷感が一層深まっており、地域経済や足元の景況感は引き続き厳しい状況にある。
- 向こう3ヵ月(5月～7月)の先行き見通しについては、全産業合計の業況D I (今月比ベース)が▲41.7と、昨年同時期の先行き見通し(▲27.2)に比べて極めて厳しい見方となっている。

業況D I (前年同月比)の推移

	12年 11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲38.8	▲42.4	▲43.3	▲45.8	▲48.1	▲48.6	▲41.7 (▲27.2)
建設	▲50.3	▲58.0	▲57.5	▲56.7	▲60.0	▲57.7	▲55.2 (▲41.6)
製造	▲23.9	▲28.3	▲31.0	▲38.0	▲44.2	▲46.7	▲45.8 (▲19.5)
卸売	▲47.2	▲44.9	▲45.6	▲48.8	▲52.8	▲54.8	▲45.5 (▲27.3)
小売	▲46.9	▲48.9	▲48.0	▲50.3	▲50.1	▲50.7	▲37.4 (▲32.6)
サービス	▲33.7	▲38.4	▲40.3	▲40.2	▲39.6	▲38.7	▲31.3 (▲19.2)

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3ヵ月の先行き見通しD I
()内は昨年4月の先行き見通しD I <以下同じ>

《業況D I (全産業・前年同月比)の推移》



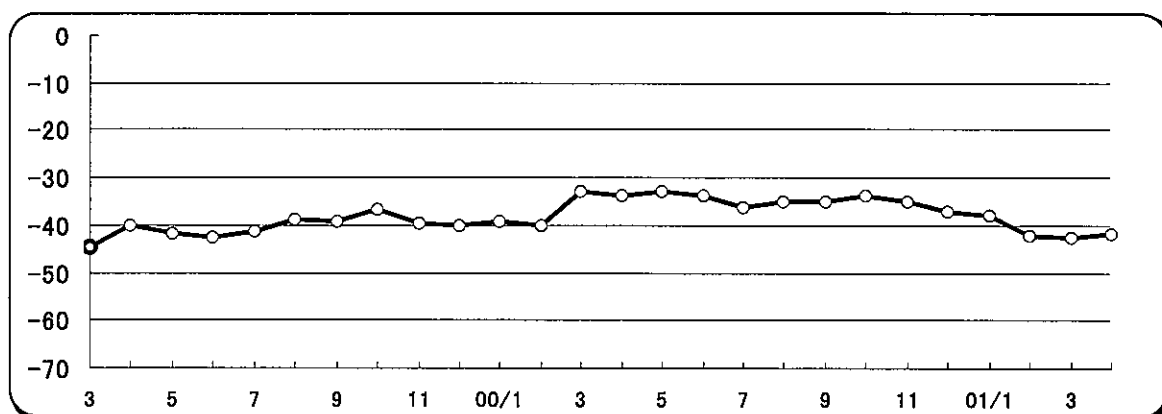
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

- 売上面では、サービス業、小売業および建設業でマイナス幅が前月水準に比べて縮小したことから、全産業合計の売上D Iはマイナス幅が0.6ポイント縮小して▲41.9と、6ヵ月ぶりの縮小となった。
- 向こう3ヵ月（5月～7月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲35.4と、昨年同時期の先行き見通し（▲24.2）に比べて非常に厳しい見方となっている。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	12年 11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲34.9	▲37.1	▲38.0	▲42.3	▲42.5	▲41.9	▲35.4 (▲24.2)
建設	▲48.5	▲50.2	▲47.6	▲52.5	▲53.5	▲51.6	▲47.8 (▲32.3)
製造	▲13.8	▲17.1	▲23.7	▲28.9	▲33.4	▲39.2	▲37.9 (▲18.4)
卸売	▲42.3	▲39.1	▲39.4	▲43.8	▲44.2	▲44.5	▲27.7 (▲24.5)
小売	▲46.6	▲49.6	▲45.9	▲51.0	▲48.5	▲45.6	▲36.6 (▲32.2)
サービス	▲31.2	▲33.9	▲36.6	▲38.7	▲36.6	▲31.6	▲24.8 (▲15.3)

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



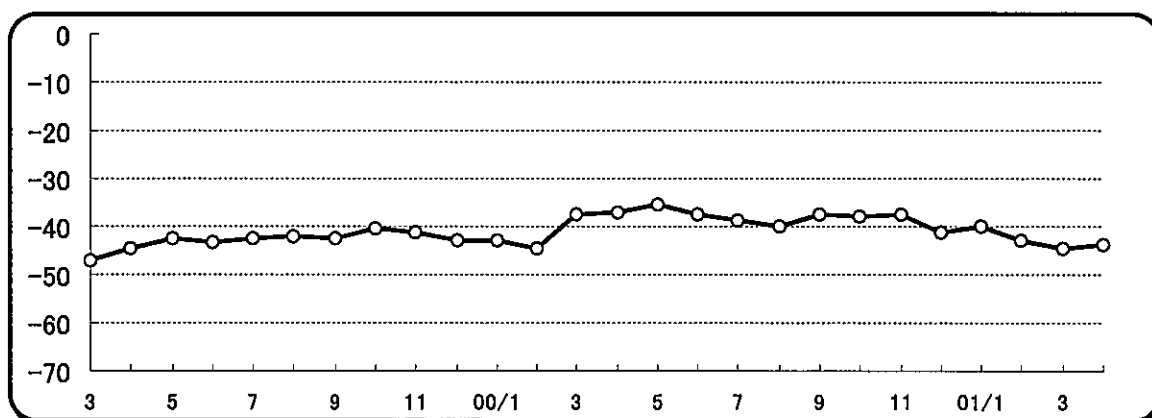
【採算の状況についての判断】

- 採算面では、製造業を除き他の全産業でマイナス幅が前月水準に比べて縮小したことから、全産業合計の採算D Iはマイナス幅が0.9ポイント縮小して ▲43.6と、3ヵ月ぶりの縮小となった。
- 向こう3ヵ月(5月～7月)の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I(今月ベース)が▲36.4と、昨年同時期の先行き見通し(▲28.9)に比べてやや厳しい見方となっている。

採算D I (前年同月比) の推移

	12年 11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 37.3	▲ 41.1	▲ 39.9	▲ 43.1	▲ 44.5	▲ 43.6	▲ 36.4 (▲ 28.9)
建設	▲ 51.9	▲ 58.0	▲ 53.8	▲ 57.8	▲ 59.4	▲ 58.4	▲ 51.8 (▲ 43.1)
製造	▲ 26.7	▲ 30.1	▲ 33.6	▲ 38.8	▲ 42.5	▲ 43.7	▲ 38.4 (▲ 26.0)
卸売	▲ 38.0	▲ 41.0	▲ 36.3	▲ 38.9	▲ 46.6	▲ 46.5	▲ 36.8 (▲ 27.3)
小売	▲ 41.6	▲ 46.8	▲ 44.2	▲ 46.3	▲ 44.2	▲ 42.9	▲ 33.7 (▲ 31.1)
サービス	▲ 33.2	▲ 34.9	▲ 33.2	▲ 35.5	▲ 35.5	▲ 32.4	▲ 26.0 (▲ 20.5)

《採算D I (全産業・前年同月比) の推移》



(参考)

資金繰りD I (前年同月比) の推移

※平成12年7月期から調査実施

	12年 11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5~7月
全産業	▲ 25.2	▲ 28.5	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 30.3	▲ 29.0	▲ 27.5
建設	▲ 32.1	▲ 38.3	▲ 34.7	▲ 34.4	▲ 35.9	▲ 37.0	▲ 38.8
製造	▲ 20.8	▲ 27.6	▲ 24.5	▲ 26.9	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 28.3
卸売	▲ 23.1	▲ 25.2	▲ 20.9	▲ 23.7	▲ 25.4	▲ 24.4	▲ 24.1
小売	▲ 27.4	▲ 28.9	▲ 28.5	▲ 28.8	▲ 29.0	▲ 29.5	▲ 26.1
サービス	▲ 23.5	▲ 23.1	▲ 24.3	▲ 24.7	▲ 29.5	▲ 24.0	▲ 21.8

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】建設業と小売業を除き悪化超感が弱まる。全産業合計のD Iは3ヵ月ぶりにマイナス幅縮小。

仕入単価D I (前年同月比) の推移

	12年 11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5~7月
全産業	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 1.7	0.3	4.6	1.1 (▲ 3.0)
建設	2.1	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 4.6	0.0	2.5	0.4 (0.0)
製造	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 7.1 (▲ 13.4)
卸売	4.3	7.1	6.3	1.2	4.3	9.7	4.5 (7.9)
小売	8.0	6.8	4.8	6.4	8.5	13.6	10.1 (3.3)
サービス	▲ 7.8	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 2.3	1.3	▲ 2.1 (▲ 5.9)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業で下落超感強まり、全産業合計のD Iは調査開始以来の最高値に。特に卸売業、小売業での下落超感が強い。

【先行き見通しD I】卸売業以外の産業で、昨年同時期に比べ下落超感が強まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	12年 11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 9.5	▲ 11.0	▲ 10.6	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 11.5	▲ 13.9 (▲ 11.7)
建設	▲ 20.6	▲ 20.9	▲ 22.6	▲ 22.4	▲ 22.5	▲ 28.0	▲ 27.7 (▲ 21.6)
製造	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 16.1	▲ 11.9	▲ 16.0 (▲ 13.3)
卸売	▲ 9.2	▲ 10.9	▲ 15.0	▲ 19.1	▲ 13.6	▲ 14.8	▲ 15.6 (▲ 14.5)
小売	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 10.3 (▲ 8.4)
サービス	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 4.7 (▲ 6.7)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】建設業、卸売業を除き過剰超感が弱まる。

【先行き見通しD I】サービス業を除き、昨年同時期に比べて過剰超感が強まる見通し。

【平成13年4月の景気キーワード】

○ 先行き不透明感

「特に動きはないが、これから暖かくなることで売上アップを期待したい」（伊那・食料・飲料卸）、「市からの仕事が前年より少し増えそう」（因島・一般工事）、「4月も気温が高めに推移しており、春物衣料等が良い動きである」（横浜・百貨店）といった声がある一方で、先行きの業況に関する不透明感の指摘が多く寄せられている。建設業からは、「公共工事、民間設備投資とも依然として状況は厳しく、好転する兆しは見られない」（赤穂・一般工事）、「公共事業も予算執行が遅れ、夏後になるので年度初めの工事は少なく繰越工事のみで非常に不安である」（倉吉・一般工事）などの声が寄せられている。製造業からは、「今秋までは業況は下がり調子で推移しそうである」（青梅・産業用電気機械）、「今年に入って受注が対前年比かなり落ち込んできており、今後の見通しは月毎に厳しくなりそう」（大阪・繊維機械製造）といった声がある。また、卸売業・小売業からは、「ゴールデンウィーク前後が重要であり、各社とも競争優位に立てるかどうかが課題」（茨木・百貨店）、「景気の先行きが不透明なため、売上の見通しも最悪の状況である」（福島・商店街）、「今年に入り前年UPで推移していたが、今年に入り業況落ち着き、取引量、価格前年並みに落ちた」（倉敷・農畜産水産物卸）などの声が寄せられている。サービス業からは、「厳しい状況は変わらず、先行きが見えない」（伊那・公告代理店）、「新年度を迎えても、業況が好転する兆しは見えてこない」（静岡・旅館）、「例年5月～6月にピークとなるが、今年は6月頃の売上が心配」（島田・洗濯）などの声が寄せられている。

○ 単価下落

建設業から「公共工事、民間工事ともに工事量が少なく、受注競争が一段と厳しくなり、採算割れを承知しながらも受注が厳しい状況」（山形・建築工事）、「公共工事の単価切り下げにより経費を切り詰めて経営せざるを得ない」（二本松・一般工事）との声が寄せられている。製造業からは、「仕事があっても、取引先の値引要求が強く採算割れになる」（赤穂・金属加工機械）、「管外企業の進出により単価が低下しており採算を悪化させている」（帯広・農業用機械製造）、「輸入品（安価）の増大による生産高、単価の大幅下落」（津島・織物）、「安い商品しか売れず、なかなか売上が上がってこない」（新宮・水産食料品）等の声が寄せられている。さらに、卸売業・小売業・サービス業についても、「商品販売単価の下落をお買い上げ点数でカバーできない」（二本松・他各種商品小売）、「結婚シーズン、各種会合・総会にシーズンを迎え予約があるものの、単価、人数も減少気味で収益性も厳しい状況」（檀原・旅館）等の声が寄せられている。

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
13年 2月	採算悪化	先行不透明感	
13年 3月	先行き不透明感	採算悪化	家電リサイクル法
13年 4月	先行き不透明感	単価下落	

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。

(参考)

【産業別概況】

産 業	概 況
建 設	業況・売上・採算D1とも前月水準に比べてマイナス幅は縮小しているものの、他産業に比べ未だ水準は低い。引き続き「公共工事、民間工事ともに工事量が少なく、受注競争が一段と厳しくなり、採算割れを承知しながらも受注が厳しい状況」(建築工事)、「工事発注の大幅な減少」(建築工事)など厳しい状況を訴える声が多く寄せられている。また、新年度予算の公共工事の早期発注を期待する声がある一方で、「建設公共工事の新年度予算の減により、期待はできない」(一般工事)、「公共工事、民間設備投資とも依然として状況は厳しく、好転する兆しは見られない」(一般工事)との声も寄せられている。
製 造	業況・売上・採算D1とも6ヵ月連続で前月水準に比べてマイナス幅が拡大している。「小売価格が下落し、売上減少が目立つ」(家具製造)、「一般消費も財布のヒモは固くなり益々の景気後退が心配される」(自動車・附属品製造)、「仕事があっても、取引先の値引要求が強く採算割れになる」(金属加工機械製造)、「生産調整が原因と考えるが大幅に受注減少している」(電子部品製造)、「3月初めに単価の見直しがあり、下請企業は従業員の給料カットを実施しなければ採算も取れない業者もあり」(船舶製造・修理)など厳しさを訴える声も寄せられている。
卸 売	業況・売上D1は4ヵ月連続で前月水準に比べてマイナス幅が拡大、採算D1は3ヵ月ぶりに僅かながら縮小。「野菜の入荷量は増大傾向。それに伴いキロ単価は下落」(農畜産水産物卸)、「長期にわたる不況、先行き懸念が強く、廃業の動きが見え始めた」(家具・建具等卸売)、「近隣諸国での低価格、大量生産品が流入し商品単価が下落、利幅が縮小」(衣服・日用品卸)など、引き続き厳しい業況を訴える声が多く寄せられる中、「4月の好天が食料品・酒類の売上増につながっている」(各種商品卸)といった声もある。
小 売	売上・採算D1は2ヵ月連続で前月水準に比べてマイナス幅が縮小、業況は2ヵ月ぶりにマイナス幅が拡大している。「リサイクル法が施行された家電は前月に比べて大幅に減少」(百貨店)、「消費者の大型店への移行により商店街からの客離れ」(商店街)、「価格競争の激化の一方、仕入コストもダウンしているが、商品の値崩れに追い付かず利益の幅が減少」(各種商品小売)、「景気の先行きが不透明なため、売上の見通しも最悪の状況」(商店街)といった声がある一方、「4月中旬に気温が急上昇となり、衣料は一気に初夏物まで動き始めた」(百貨店)、「春物の婦人服、新入学関連の家庭用品が比較的好調」(百貨店)といった声も寄せられている。
サービス	業況・売上・採算D1とも前月水準に比べてマイナス幅が縮小している。「昼間の売上はそれほどでもないが、夜間の売上は大幅に減少している」(食堂・レストラン)、「依然客足が伸びず苦戦を強いられている。外食産業も低価格競争の波にのまれ、先行き不透明」(すし店)、「予約があるものの単価、人数も減少気味で収益性も厳しい」(旅館)といった声が多いものの、一部に「新入学・転勤などの特需と、行楽シーズン入りから売上増」との声も見られる。

(参考)

【ブロック別概況】

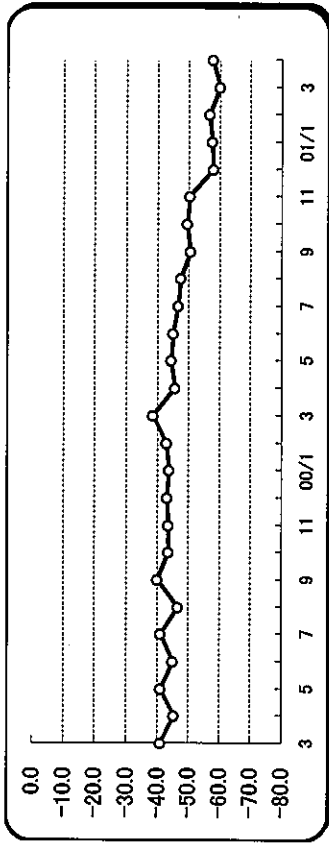
- ブロック別の業況DI（前年同月比ベース）を見ると、全産業合計では全ブロックとも引き続きマイナス水準での推移となっている。また、北海道、北陸信越、東海、近畿、四国の各ブロックで、前月水準に比べてマイナス幅が拡大した。
- ブロック別の向こう3ヵ月（5月～7月）の業況の先行き見通しは、全産業合計では、引き続きマイナス水準。また、北海道以外のブロックでは、昨年同時期の先行き見通しに比べて非常に厳しい見方となっている。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

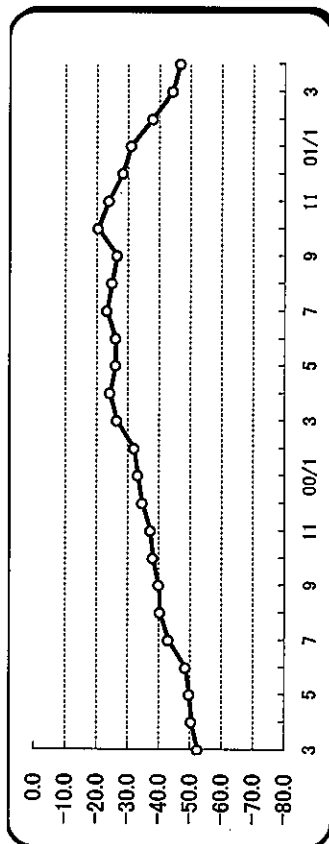
	12年 11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全 国	▲ 38.8	▲ 42.4	▲ 43.3	▲ 45.8	▲ 48.1	▲ 48.6	▲ 41.7 (▲ 27.2)
北 海 道	▲ 35.3	▲ 43.4	▲ 43.1	▲ 40.7	▲ 40.3	▲ 44.5	▲ 30.9 (▲ 34.0)
東 北	▲ 35.0	▲ 39.3	▲ 45.3	▲ 54.8	▲ 53.3	▲ 50.9	▲ 39.3 (▲ 28.7)
北陸信越	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 47.9	▲ 36.4	▲ 45.7	▲ 48.8	▲ 40.6 (▲ 22.0)
関 東	▲ 34.0	▲ 37.8	▲ 41.8	▲ 41.6	▲ 46.9	▲ 41.1	▲ 34.6 (▲ 20.9)
東 海	▲ 40.6	▲ 40.9	▲ 37.0	▲ 45.4	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 45.1 (▲ 33.8)
近 畿	▲ 45.9	▲ 47.3	▲ 43.0	▲ 53.2	▲ 51.5	▲ 56.2	▲ 54.3 (▲ 35.1)
中 国	▲ 39.0	▲ 44.5	▲ 42.8	▲ 45.3	▲ 50.6	▲ 49.7	▲ 47.1 (▲ 33.9)
四 国	▲ 45.7	▲ 48.6	▲ 57.8	▲ 58.6	▲ 51.4	▲ 60.9	▲ 47.8 (▲ 31.6)
九 州	▲ 38.4	▲ 43.7	▲ 39.5	▲ 41.2	▲ 45.8	▲ 44.6	▲ 41.5 (▲ 18.2)

業況DI (前年同月比) の推移 (全国)

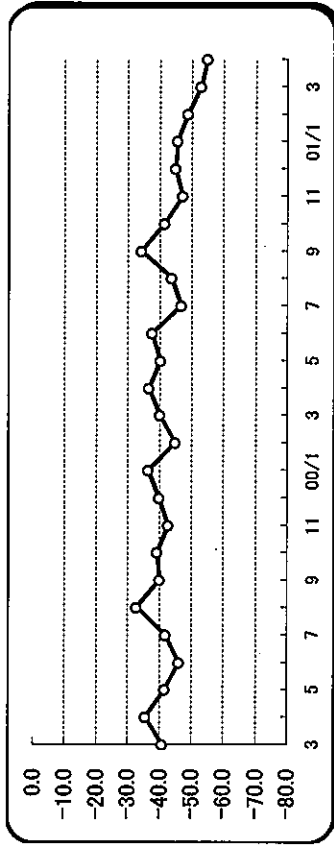
建設業



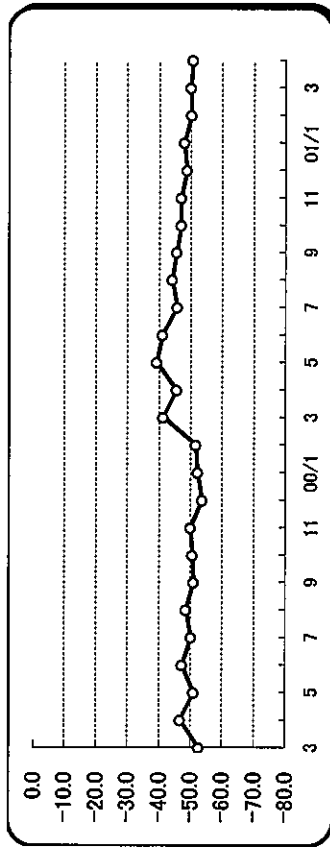
製造業



卸売業



小売業



サービス業

